

[5] コソボ

1. コソボの概要と開発課題

(1) 概要

かつてセルビア共和国の一自治州であったコソボは、1990年代に独立を目指すアルバニア系武装勢力とセルビア治安部隊との武力紛争及び NATO によるセルビア空爆を経て 1999 年から国連コソボ暫定行政ミッションの暫定統治下に置かれ、2006 年から国際社会の仲介によりセルビア政府と地位確定のための協議を行うも合意には至らず、2008 年 2 月 17 日に独立を宣言した。我が国は 3 月 18 日にコソボ共和国を国家承認した。

コソボは旧ユーゴスラビア内の最貧地域であり、長年、ユーゴスラビア及びセルビアからの援助に依存していたため自立的な経済構造を有していなかった。主要産業は農業。鉱物資源（亜鉛、褐炭等）を有するが産業基盤は脆弱である。現在、恒常的な貿易赤字、電力不足、若年層を中心とする高い失業率（約 40%）など課題が山積している。住民の多くは海外移民からの送金と外国援助に依存しており、また、汚職と麻薬密輸等の組織犯罪が蔓延していることもあり、EU は法の支配分野の支援を重視している。主な貿易相手はマケドニアとセルビアで、通貨は事実上ユーロが流通している。

(2) 開発計画

コソボでは、数年前からコソボ開発戦略計画（KDSP : Kosovo Development Strategy Program）の作成が進められているが、同文書完成の見通しは示されていない。一方でコソボ政府は、KDSPに関連づけて、3年前から毎年、中期支出枠組み計画（MTEF : Medium Term Expenditure Framework）を発表してきており、その最新版（2008 年～2011 年）は、政府開発政策の目標を、「欧州統合へのプロセスとして、持続可能な経済と多民族国家を確立し、政府の説明責任能力と透明性を高い水準に引き上げること」と謳っている。また、その優先課題として（イ）経済成長、（ロ）地位確定に伴う諸課題、（ハ）「良き統治」、及び（ニ）貧困削減及び社会の安定、を挙げている。なおコソボは PRSP を有していない。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	2.1	—
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	—	—
経常収支	(百万ユーロ)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ユーロ)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ユーロ)	111	—
	輸 入 (百万ユーロ)	1,252	—
	貿易収支 (百万ユーロ)	-1,141	—
政府予算規模(歳入)	(ユーロ)	—	—
財政収支	(ユーロ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	11	—
分 類	D A C	—	—
	世界銀行等	—	—
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	—
その他の重要な開発計画等		—	—

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。
 3. 出典: EU

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	—	—
	対日輸入 (百万円)	—	—
	対日収支 (百万円)	—	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
コソボに在留する日本人数	(人)	—	—
日本に在留するコソボ人数	(人)	—	—

コソボ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. コソボに対するODAの考え方

(1) コソボに対する ODA の意義

コソボは独立宣言に至ったものの、いまだ高失業率、経済停滞、汚職・腐敗の存在等、大きな経済的困難を抱えており、また、セルビアをはじめとする近隣諸国との関係等不安定要素も多く、安定的な経済自立には相当の時間を要するものと思われる。我が国としては国際社会の一員として、コソボの発展が西パンカン地域の安定に資することを念頭にコソボ支援を継続していく必要がある。

(2) コソボに対する ODA の基本方針

対コソボ支援においては、EU が主導的役割を果たしているが、我が国としても可能な援助を行う方針である。我が国は国際機関を通じた支援を継続し、また、二国間援助に関しては、コソボとの外交関係開設後、先方の援助実施体制・能力、援助ニーズ等を確認した上で開始する予定である。

3. コソボに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のコソボに対する無償資金協力は0.20億円、技術協力は0.02億円(JICA経費実績ベース)であった。

(2) 技術協力

技術協力としては、環境分野での研修員受入を実施した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力としては、医療及び教育分野での草の根・人間の安全保障無償資金協力2件を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	－	0.09	0.14 (0.14)
2004年	－	－	0.24 (0.24)
2005年	－	0.39	0.20 (0.20)
2006年	－	0.27	0.15 (0.15)
2007年	－	0.20	0.02
累 計	－	1.34	0.82

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 日本全体の技術協力事業の実績はこれまで集計していない。ただし、2002年度以降のJICAが実施する技術協力は集計を行っており、()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。

(注) 我が国はコソボを国家として承認したが、OECD/DACでは、コソボへの援助は現在セルビアへの援助として計上されることから、「表－5 我が国の対コソボ経済協力実績」、「表－6 DAC諸国の対コソボ経済協力実績」及び「表－7 国際機関の対コソボ経済協力実績」については、セルビア実績に含められて計上されている。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	0.09億円 日本NGO支援無償 (1件) (0.09)	(0.14億円) 研修員受入 (6人)
2004年	なし	なし	(0.24億円) 研修員受入 (10人)
2005年	なし	0.39億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.39)	(0.20億円) 研修員受入 (8人)
2006年	なし	0.27億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 日本NGO支援無償 (1件) (0.17)	(0.15億円) 研修員受入 (7人)
2007年	なし	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	(0.02億円) 研修員受入 1人
2007年度までの累計	なし	1.34億円	0.82億円 研修員受入 37人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
 5. 日本全体の技術協力の実績はこれまで集計していない。但し、2002年度以降のJICAが実施する技術協力は集計を行っており、()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。